

# 「建設業の経営分析（平成26年度）」 （概要版）

## 1. 調査の概要

### (1) 調査目的

建設企業の経営分析を行い、建設業の健全な発展に資する基礎資料を得ることを目的とする。

### (2) 調査事項

各財務比率の平均値を調査した。

### (3) 調査対象

一般財団法人建設業情報管理センターに経営状況分析申請があった大臣許可業者および知事許可業者のうち、以下を対象とした。

- ① 法人組織であるもの。
- ② 兼業事業売上高が総売上高の2割未満のもの。
- ③ 資本金5億円以上または負債総額200億円以上の大会社を除いたもの。
- ④ 平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）に決算期を迎えたもの。ただし、決算期間が1年未満のものは除く。

### (4) 調査方法

建設業法第27条の24にもとづき提出された経営状況分析申請書および添付された建設業法施行規則による財務諸表、経営事項審査結果の公表データにより調査した。

### (5) 分類方法

#### 【業種別分類】

日本標準産業分類に従って「総合工事業」、「設備工事業」、「職別工事業」の3種類に大別し、さらに「総合工事業」については土木工事が完成工事高の8割以上のものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のものを「建築工事業」、これ以外のものを「土木建築工事業」として3分類し、下記の5業種に分類した。

大分類	小分類	建設工事の種類
総合 工事業	土木建築工事業	前記による
	土木工事業 (土木工事が完成工事高の8割以上)	土木一式工事、ほ装工事、しゅんせつ工事、水道施設工事、造園工事
	建築工事業 (土木工事が完成工事高の2割未満)	建築一式工事
	設備工事業	電気工事、管工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、 さく井工事、消防施設工事、清掃施設工事
	職別工事業	大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、 タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、板金工事、 ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、建具工事

業種分類の表記は、以下のとおりとする。

- ① 土木建築工事業は、「土木建築」
- ② 土木工事業は、「土木」
- ③ 建築工事業は、「建築」
- ④ 設備工事業は、「設備」
- ⑤ 職別工事業は、「職別」

#### 【売上高分類】

売上高は次の8階層に分類した。なお、表記はカッコ内のとおりとする。

- ① 5,000 万円未満 ( 5 千万円未満)
- ② 5,000 万円以上 1 億円未満 ( 5 千万円以上)
- ③ 1 億円以上 2 億円未満 ( 1 億円以上)
- ④ 2 億円以上 3 億円未満 ( 2 億円以上)
- ⑤ 3 億円以上 5 億円未満 ( 3 億円以上)
- ⑥ 5 億円以上 10 億円未満 ( 5 億円以上)
- ⑦ 10 億円以上 20 億円未満 ( 10 億円以上)
- ⑧ 20 億円以上 ( 20 億円以上)

## 【ブロック別分類】

ブロックは次の9ブロックに分類した。

ブロック区分	都 道 府 県 名				
北 海 道	北海道				
東 北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
	福島県				
関 東	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	
	(首都圏)	(神奈川県)	(千葉県)	(埼玉県)	
北 陸	新潟県	富山県	石川県	福井県	
中 部	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
近 畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
	和歌山県				
中 国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
四 国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県
	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		

【図表-1 調査企業数】(平成26年度)

売上高 \ 業 種	土木建築	土 木	建 築	設 備	職 別	合 計
	5千万円未満	350	3,734	1,022	3,070	1,997
5千万円以上	383	3,904	1,336	3,419	1,992	11,034
1億円以上	546	4,317	1,792	3,552	1,970	12,177
2億円以上	294	2,067	937	1,748	987	6,033
3億円以上	381	2,055	988	1,614	987	6,025
5億円以上	487	1,584	988	1,325	805	5,189
10億円以上	381	636	552	584	357	2,510
20億円以上	521	301	556	409	222	2,009
合 計	3,343	18,598	8,171	15,721	9,317	55,150

### (6) 平均値の算出方法

財務比率の平均値は、単純（加算）平均により算出した。

なお、次の条件に該当するデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外した。

- ・ 自己資本が算式分母に含まれる比率（自己資本経常利益率・自己資本回転率・固定長期適合比率）について、自己資本がゼロ以下の場合
- ・ 上記以外の比率について、算式分母がゼロ以下の場合

また、異常値による比率の偏りを避けるため、業種（土木建築、土木、建築、設備、職別）ごとにトリム平均<sup>1</sup>を行った。

<sup>1</sup> トリム (trim) は一部を切り除くという意味で、データ全体の上下（最大最小）の一定割合の値を異常値（外れ値）として計算の対象から除外し、平均値を算出する統計的手法。

## 2. 調査の結果（概要）

### (1) 建設産業の現状（本編 P.19～P.26）

#### 【総括】（参考図表 A 参照）

- 国内建設市場が縮小を続けてきたことにより、建設産業は厳しい環境に直面していた。
- 20年間を概観すると、財務体質が健全化の方向に向かってきた一方で、利益率の水準は低下してきた。他産業との比較でみると、リーマン・ショック後に一時的に落ち込みつつも利益率を徐々に高めてきた製造業・サービス業と比べて、特に売上高対比の利益率の伸び悩みが顕著であったが、受注環境の好転等から、近年では回復しつつある。
- 資本金階層別に比較すると、総じて大規模階層ほど各比率に優位性がみられた。
- 参考として掲載した「建設業（CHIC）」が、法人企業統計における小規模階層の傾向と類似性がみられるのは、中小企業が調査対象の中心となっているためであると考えられる。また、「建設業（CHIC）」は、法人企業統計で示した比率と異なり、比率を単純平均したものであることも、法人企業統計の財務比率との差としてあらわれている。

#### ①総資本経常利益率（参考図表 B 参照）

- 総資本経常利益率は、平成 14 年度まで低下傾向が続き、その後持ち直したものの平成 19 年度、20 年度には再び低下した。平成 24 年度には大きな改善をみせ、この改善傾向は平成 26 年度も継続している。
- リーマン・ショック等による他産業の設備投資抑制や発注単価の低下等によって、収益性は悪化してきたが、復旧・復興事業などの影響により建設投資が回復基調にあることから、近年は大きく改善しつつある。
- 資本金階層別に比較すると、大規模階層ほど総資本経常利益率が相対的に高い。小規模階層では低水準で推移し、平成 20 年度以降はマイナス（赤字）の状態が続いていたが、平成 24 年度には大きく改善し、プラス（黒字）へと転換している。

#### ②売上高経常利益率、売上高営業利益率（参考図表 C、D 参照）

- 売上高経常利益率および売上高営業利益率は、総資本経常利益率と同様に、低下傾向を示し、他産業と比べても低水準で推移してきたが、平成 24 年度には大きな改善をみせ、平成 26 年度も改善傾向が継続している。
- 資本金階層別に比較すると、大規模階層の方が小規模階層よりも、相対的に各利益率は高い。ただし、マイナス（赤字）となるが多かった小規模階層は、平成 24 年度には大きく改善し、プラス（黒字）へと転換した。一方で大規模階層は、工事採算改善の遅れなどから、平成 24 年度においても改善はみられなかったが、平成 25 年度には増加に転じ、平成 26 年度についても改善傾向が続いている。

### ③売上高総利益率（参考図表 E 参照）

- 売上高総利益率は、16～19%程度と他産業と比べて、低位横ばいで推移している。これは、建設業は単品受注生産および労働集約型産業であるため、工業製品のように量産による効率化やスケールメリットの追求に困難な面があり、生産性の向上が難しいという請負業としての特性をあらわしている。
- 資本金階層別に比較すると、小規模階層の方が大規模階層よりも、売上高総利益率が相対的に高い。これは、売上高経常利益率や売上高営業利益率と逆の傾向であり、大規模階層ほど下請けの活用などにより、販売費及び一般管理費の規模に対して相対的に大きい売上高を計上しているという、業界構造の特性があらわれている。

### ④自己資本比率、借入金依存度（参考図表 F、G 参照）

- 自己資本比率は、緩やかに上昇し、平成 16 年度以降は概ね横ばいで推移した後、平成 24 年度には大きな上昇をみせた。平成 13 年度～平成 16 年度の時期は、他の時期と比較して、前年度比伸び率が高い。これは、各企業の資産・負債圧縮傾向（効率的な経営資源の配分）の強まりを反映していると考えられる。
- 借入金依存度は、平成 10 年度をピークに緩やかに低下した後、平成 18 年度を底に増加傾向がみられたものの、平成 24 年度には大きく低下、その後も減少基調が続いている。平成 13 年度～平成 16 年度の時期は、他の時期と比較して、自己資本比率とは逆に、前年度比低下率が高い。これは、資産の圧縮に伴って借入金の圧縮も進めたことのあらわれである。

## (2) 財務比率分析の結果（本編 P.29～P.79）（参考図表 H～N 参照）

### ①収益性

- 収益性は、全ての比率で改善した。
- 業種別にみると、総資本経常利益率、自己資本経常利益率、総資本売上総利益率では、「職別」が高く、「土木建築」が低くなっている。売上高経常利益率、売上高営業利益率では、「設備」、「職別」が高く、「建築」が低くなっている。
- 売上高別にみると、総資本売上総利益率、売上高総利益率では、売上高規模が小さい階層ほど高くなっているが、その他の比率では売上高規模が大きい階層ほど高くなる傾向となっている。
- ブロック別にみると、収益性は多くの比率で全てのブロックが改善している。「中国」「四国」が全ての比率で大きく改善している。

### ②活動性

- 活動性は、自己資本回転率のみほぼ横ばいとなり、その他の比率は改善した。
- 業種別にみると、自己資本回転率、棚卸資産回転率では、「職別」が高く、「土木建築」が低くなっている。固定資産回転率では、「土木」、「建築」が高く、「設備」が低くなっている。
- 売上高別にみると、固定資産回転率、棚卸資産回転率では、売上高規模が小さい階層ほど高い傾向となっている。その他の比率では、売上高が小さい階層ほど高くなっている。ただし、「5千万円未満」まで小さくなると低くなる。
- ブロック別にみると、総資本回転率では、「北海道」、「九州・沖縄」が高くなっている。固定資産回転率では、「首都圏」、「近畿」、「九州・沖縄」が高く、「東北」、「中部」が低くなっており、棚卸資産回転率では、「北海道」が高く、「北陸」、「四国」が低くなっている。

### ③流動性

- 流動性は、当座比率、流動比率、運転資本保有月数で悪化し、必要運転資金月商倍率、立替工事高比率で改善した。
- 業種別にみると、当座比率、流動比率では、「土木」が高く、「建築」、「職別」が低くなっている。運転資本保有月数では、「土木」、「設備」が長く（良く）、「建築」「職別」が短く（悪く）なっている。必要運転資金月商倍率では、「建築」が短く（良く）、「設備」、「職別」が長く（悪く）なっている。立替工事高比率では、「建築」が低く（良く）、「設備」が高く（悪く）なっている。
- 売上高別にみると、当座比率、流動比率では、売上高規模が小さい階層ほど高い傾向にある。

- ブロック別にみると、当座比率、流動比率では、「北海道」、「近畿」が高く（良く）なっている。運転資本保有月数では、「北海道」、「近畿」が長く（良く）なっており、必要運転資金月商倍率では、「四国」が短く（良く）なっている。立替工事高比率では、「四国」が低く（良く）なっている。

#### ④健全性

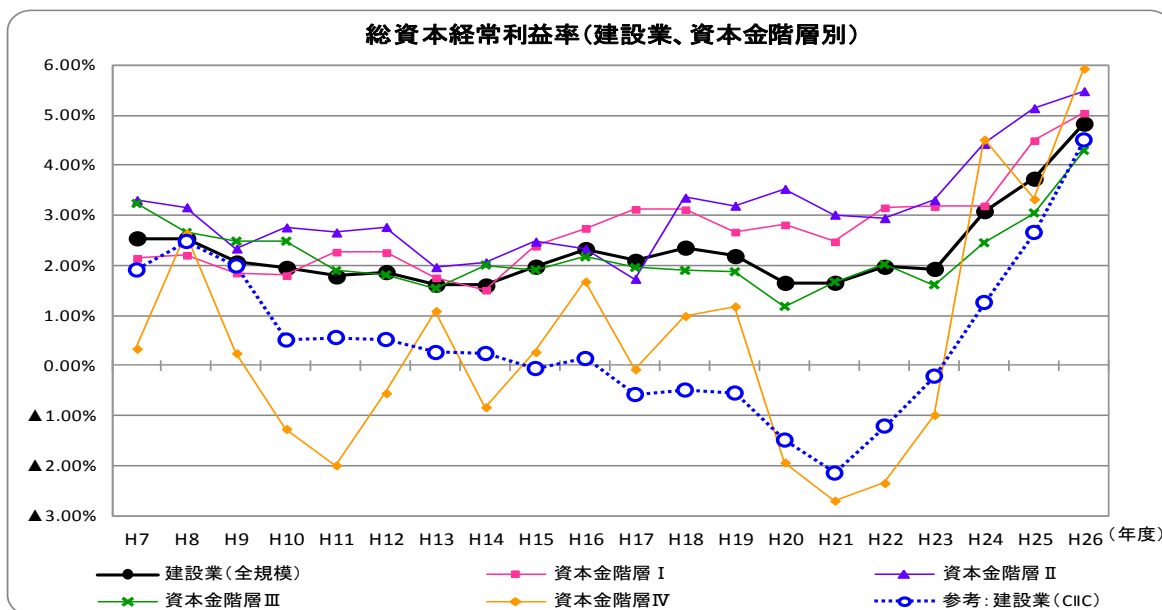
- 健全性は、全ての比率で改善した。
- 業種別にみると、自己資本比率では、「土木建築」が高く（良く）、「職別」が低く（悪く）なっている。借入金依存度、純支払利息比率では、「土木建築」が低く（良く）、「職別」が高く（悪く）なっている。自己資本対固定資産比率では、「土木建築」、「土木」が高く、「職別」が低くなっている。固定長期適合比率では、「設備」が低く（良く）、「建築」、「職別」が高く（悪く）なっている。
- 売上高別にみると、自己資本比率では、売上高規模が大きい階層ほど高い（良い）傾向となっており、借入金依存度、純支払利息比率では、売上高規模が大きい階層ほど低く（良く）なっている。自己資本比率では、「5千万円未満」がマイナス（債務超過）となっており、負債回転期間でも、「5千万円未満」が高く（悪く）なっている。
- ブロック別にみると、自己資本比率では、「北海道」が高く、自己資本対固定資産比率では、「北海道」、「九州・沖縄」が高くなっている。借入金依存度では、「北海道」、「東北」、「九州・沖縄」が低く（良く）、「中部」が高く（悪く）なっている。純支払利息比率では、「北海道」、「九州・沖縄」が低く（良く）、「中部」、「中国」が高く（悪く）なっている。

#### ⑤生産性

- 生産性は、全ての比率で改善した。
- 業種別にみると、技術職員 1 人当たり完成工事高では、「建築」が多く、「土木」、「設備」が少なくなっている。技術職員 1 人当たり建設工事付加価値では、「職別」が多く、「土木建築」、「土木」が少なくなっている。建設工事付加価値率では、「土木建築」、「建築」が低くなっている。
- 売上高別にみると、技術職員 1 人当たり完成工事高・建設工事付加価値では、売上高規模が大きい階層ほど多くなっている。建設工事付加価値率では、売上高規模が小さい階層ほど高くなっている。
- ブロック別にみると、技術職員 1 人当たり完成工事高では「北海道」、「首都圏」が多く、「中国」、「四国」が少なくなっている。建設工事付加価値率では、「近畿」が低くなっている。

(参考図表)

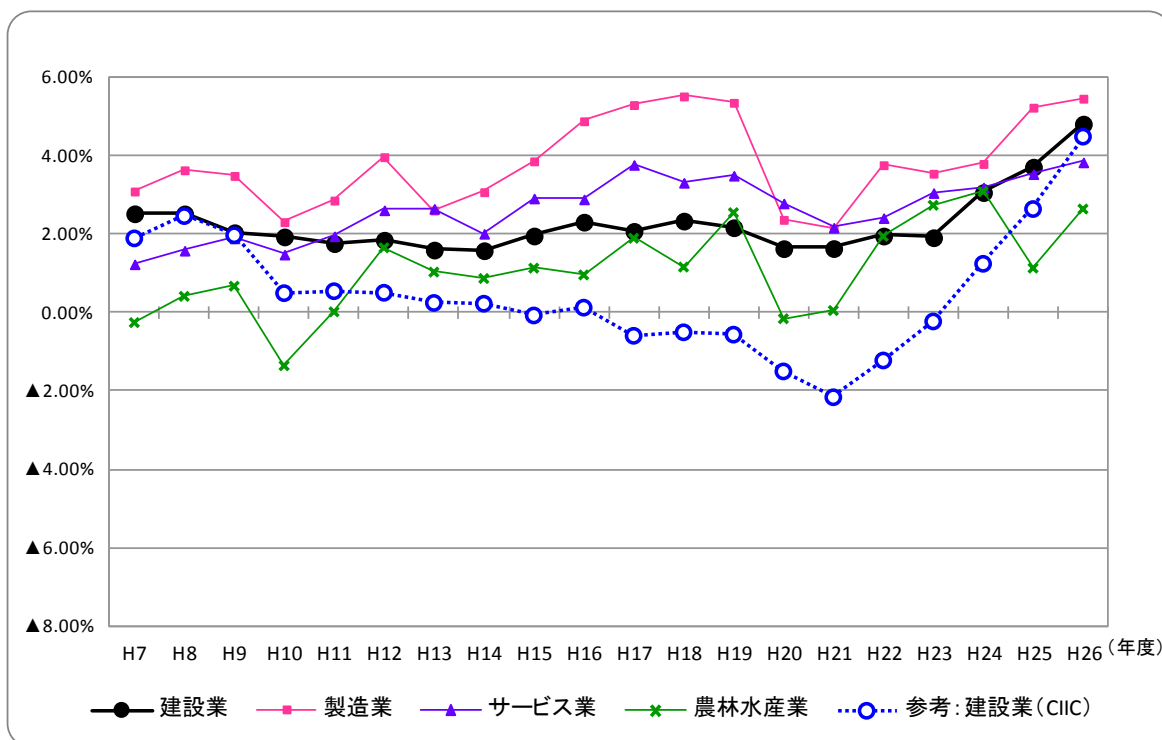
A) 総資本経常利益率



建設業 (CIIC) 以外の 5 指標：財務省「法人企業統計年報」

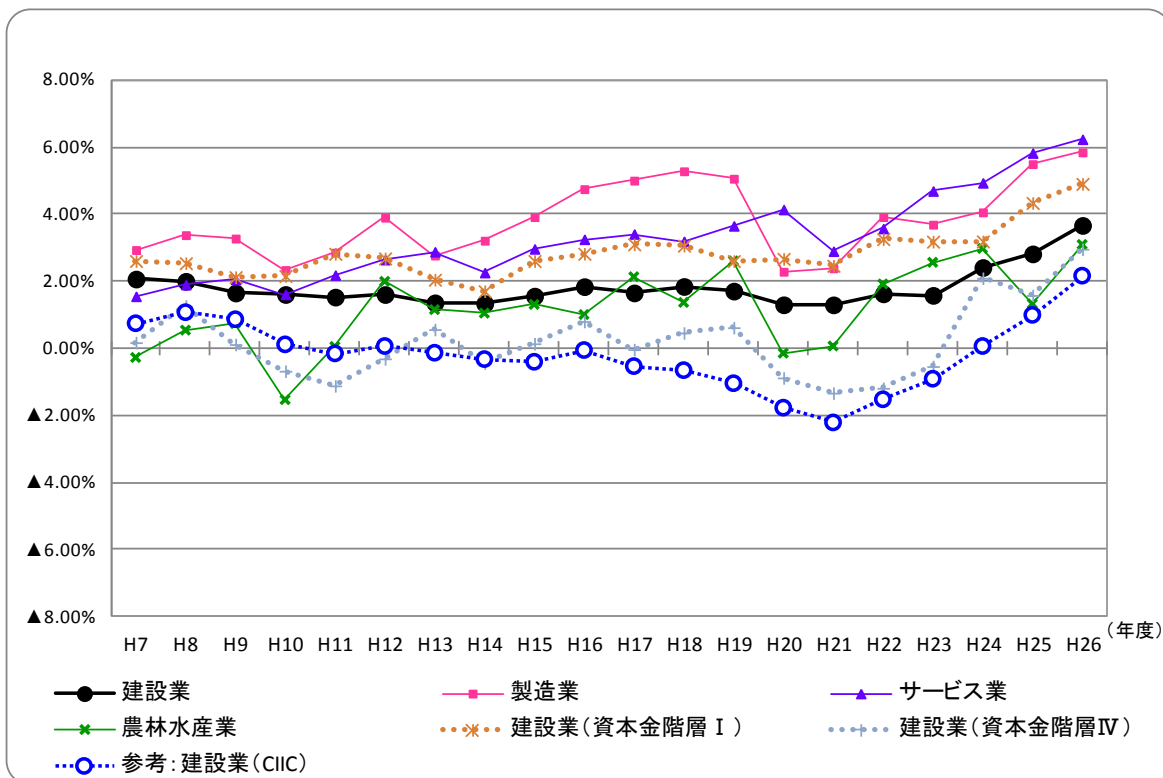
建設業 (全規模) を資本金階層別 (資本金階層 I：資本金 10 億円以上、資本金階層 II：資本金 1 億円以上 10 億円未満、資本金階層 III：資本金 1 千万円以上 1 億円未満、資本金階層 IV：資本金 1 千万円未満) に区分し、表記している。

B) 総資本経常利益率

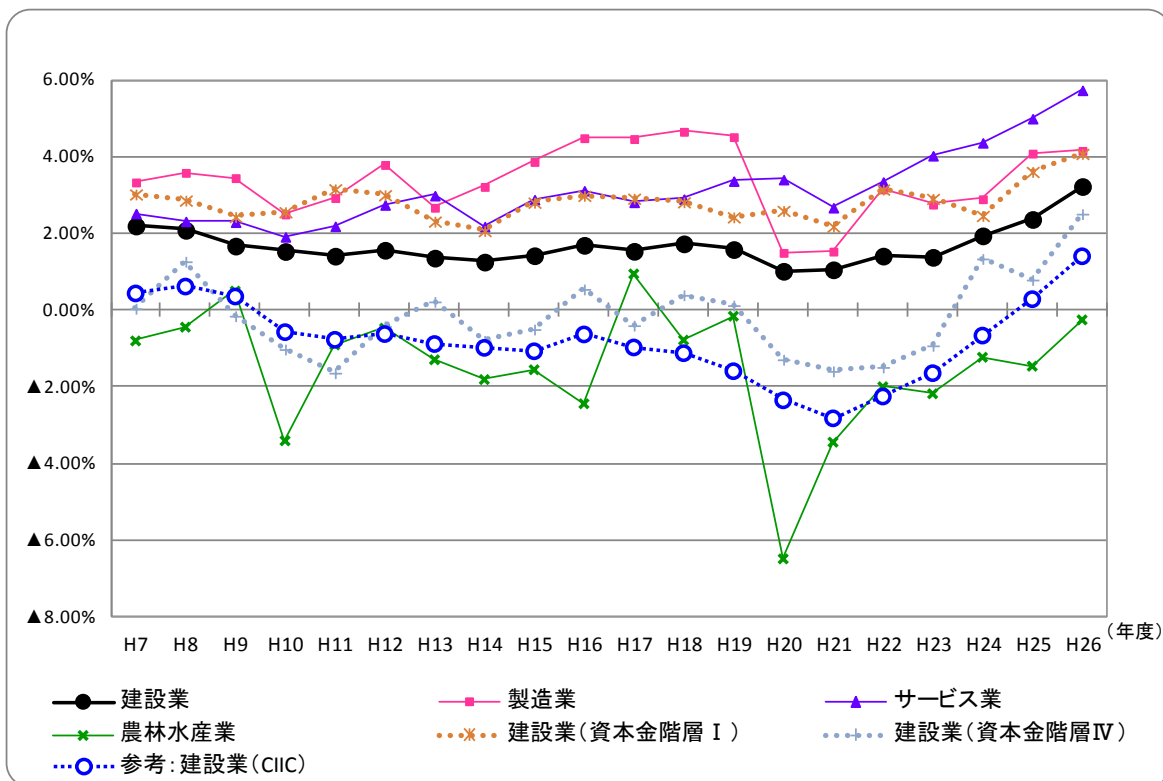




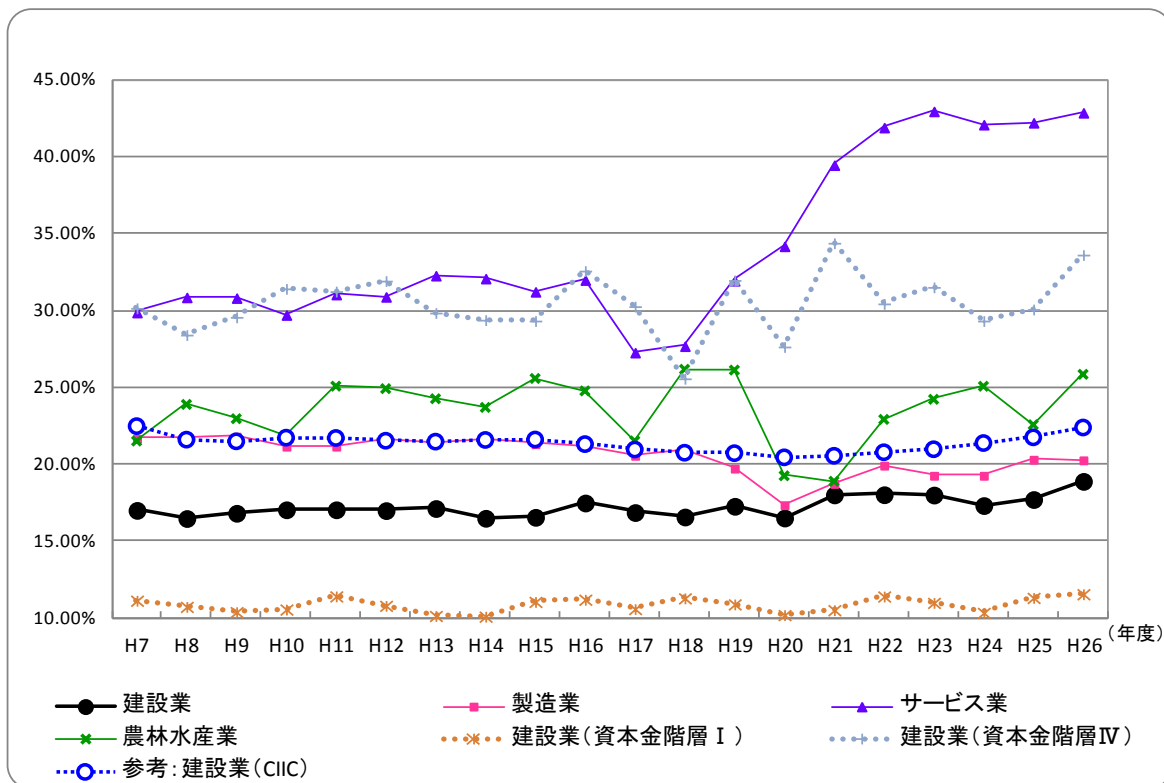
C) 売上高経常利益率



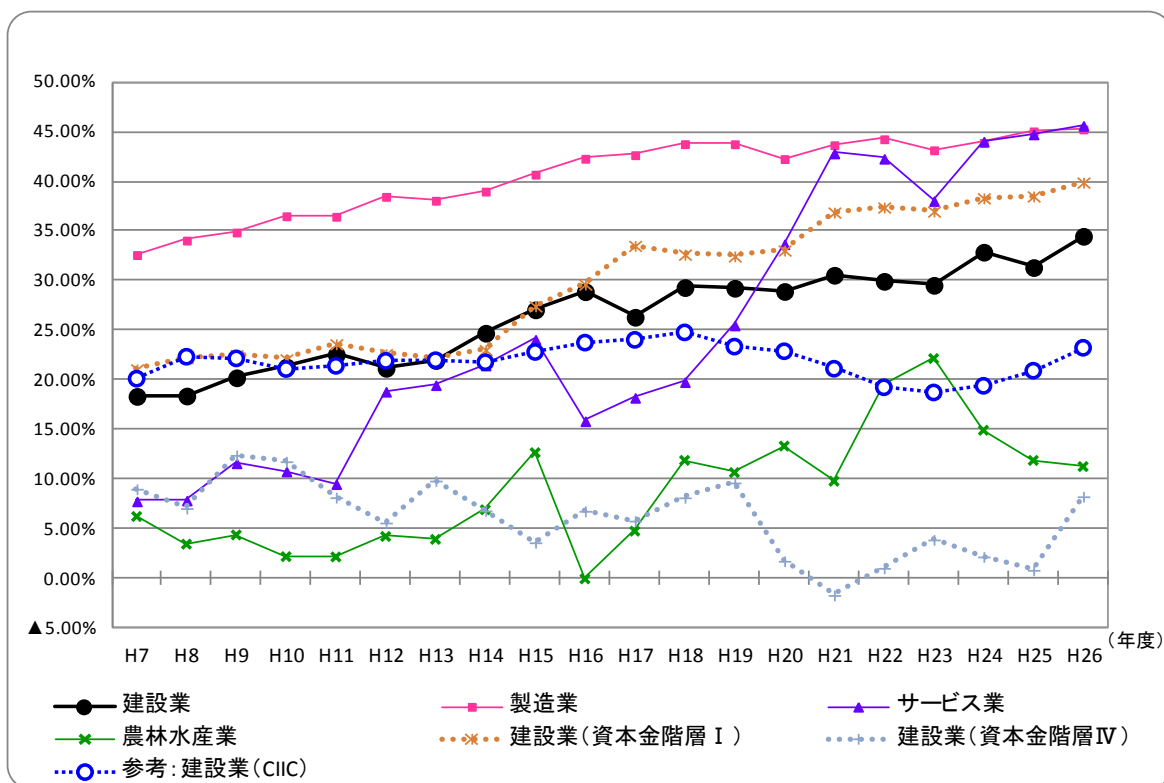
D) 売上高営業利益率



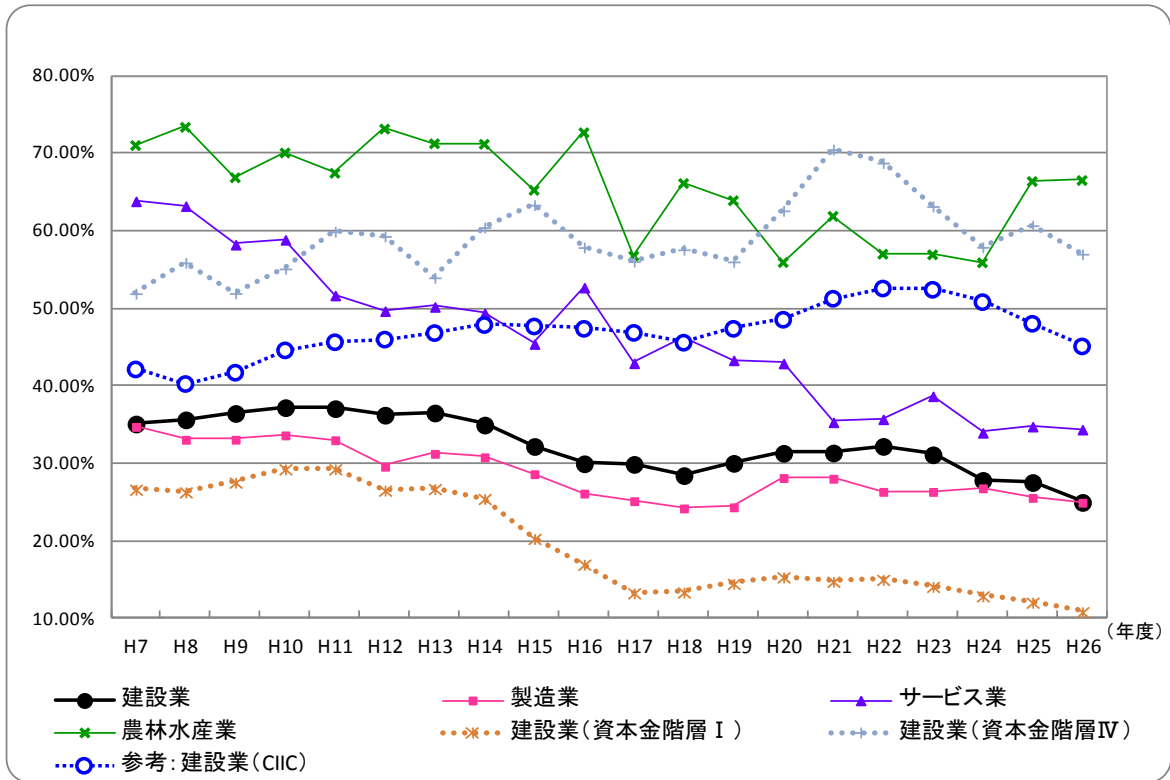
E) 売上高総利益率



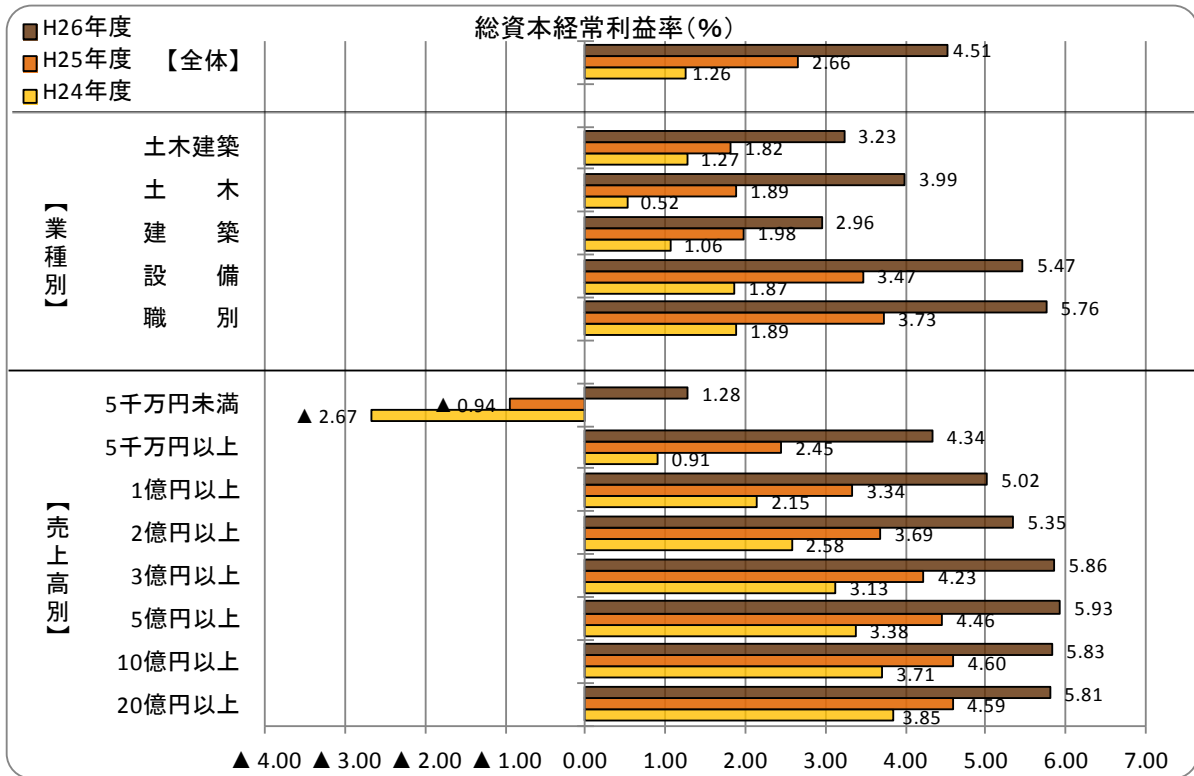
F) 自己資本比率



G) 借入金依存度

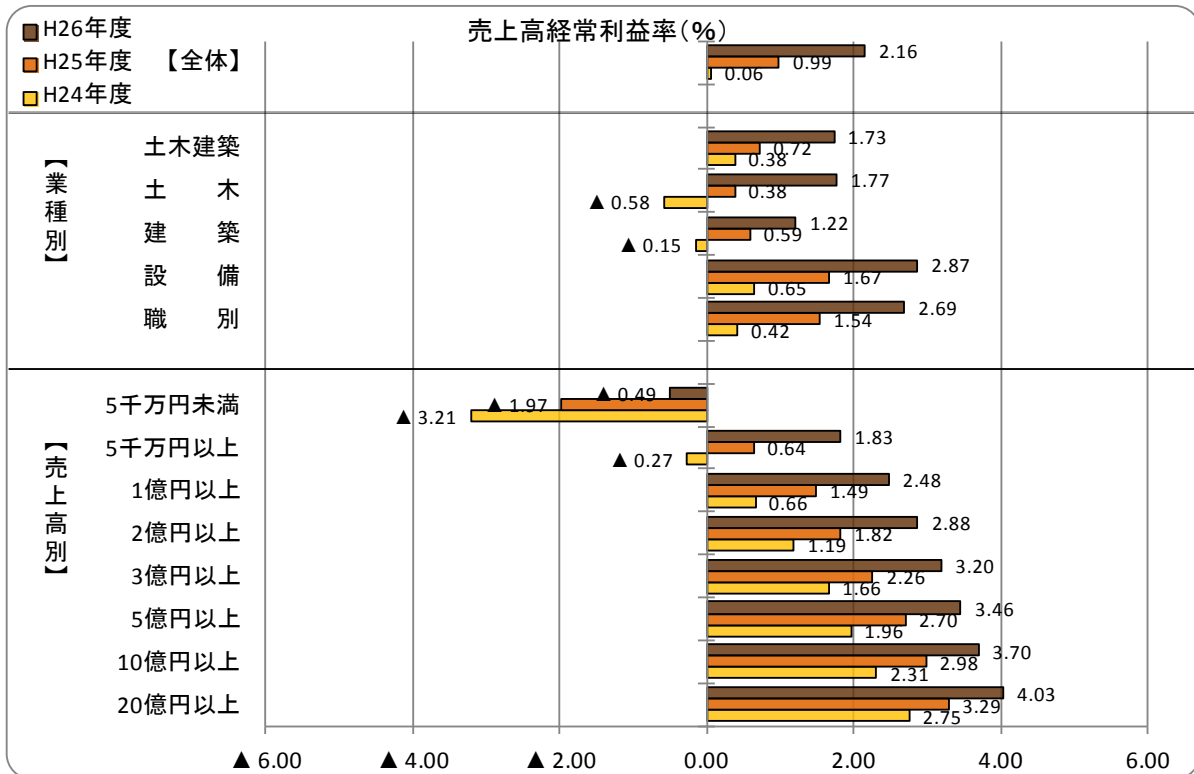


H) 総資本経常利益率



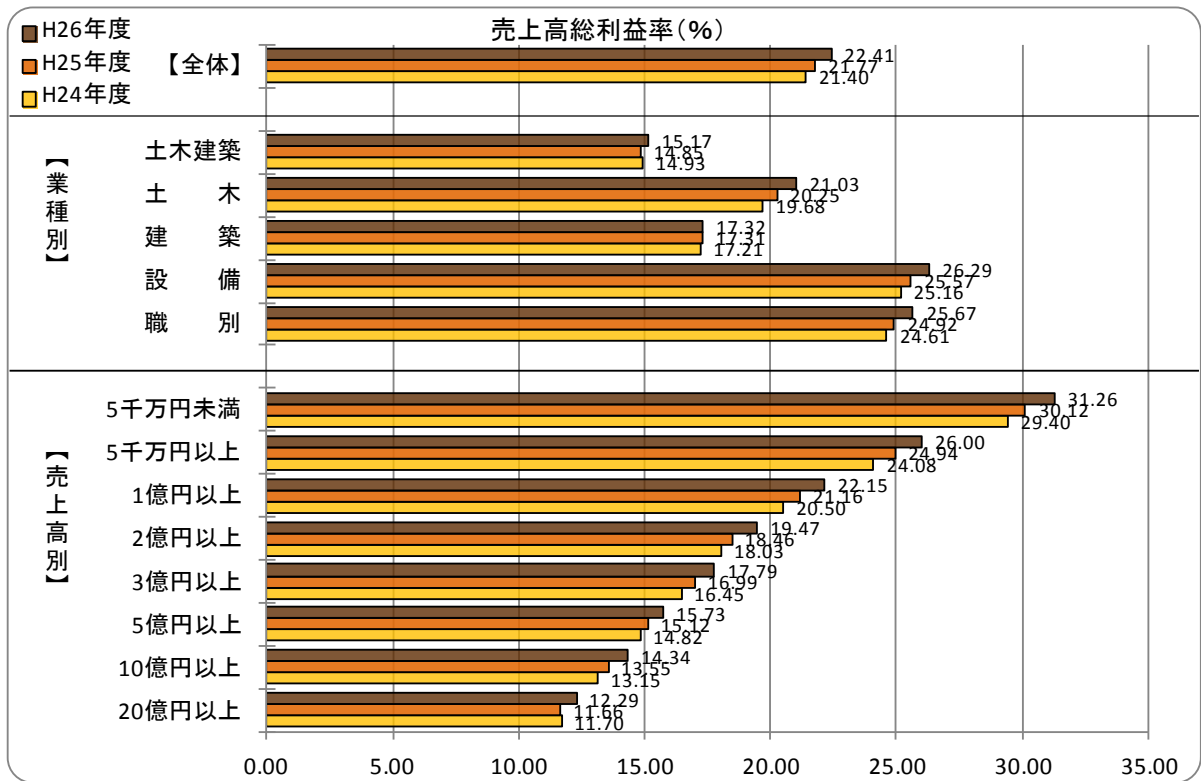
※Nは、図表-1 調査企業数(3P)を参照。

I) 売上高経常利益率



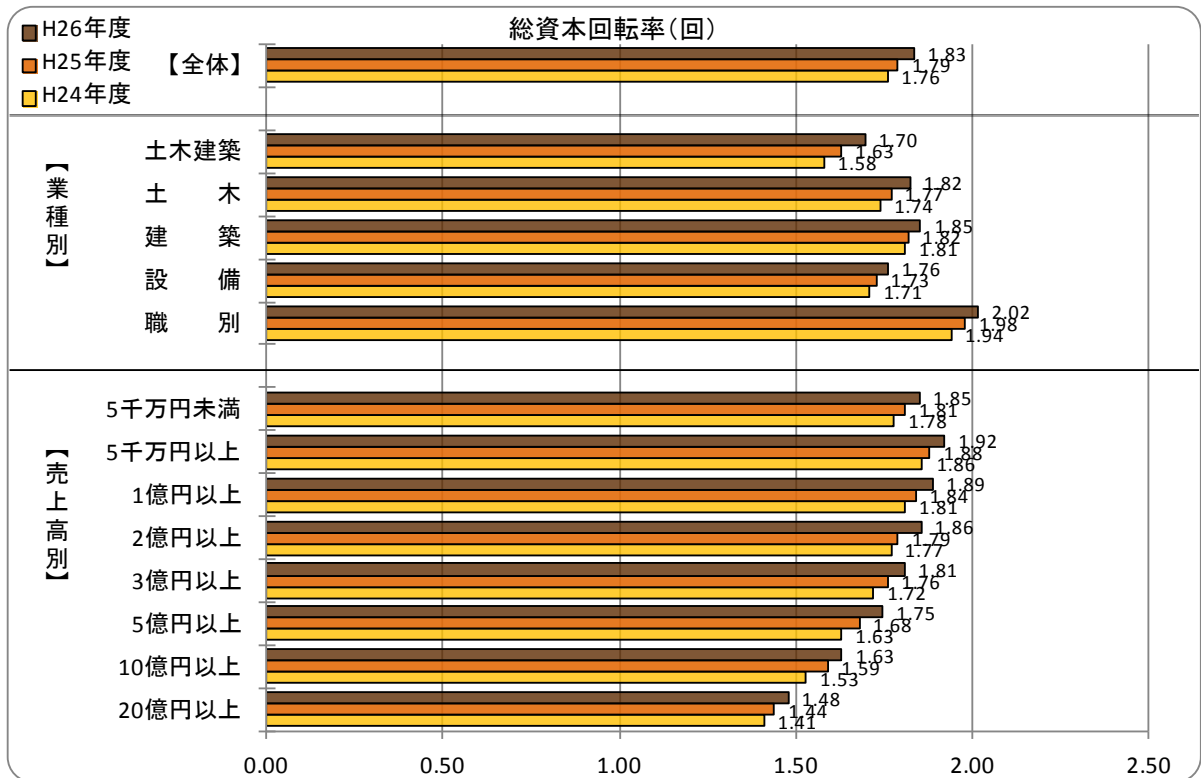
※Nは、図表-1 調査企業数(3P)を参照。

J) 売上高総利益率



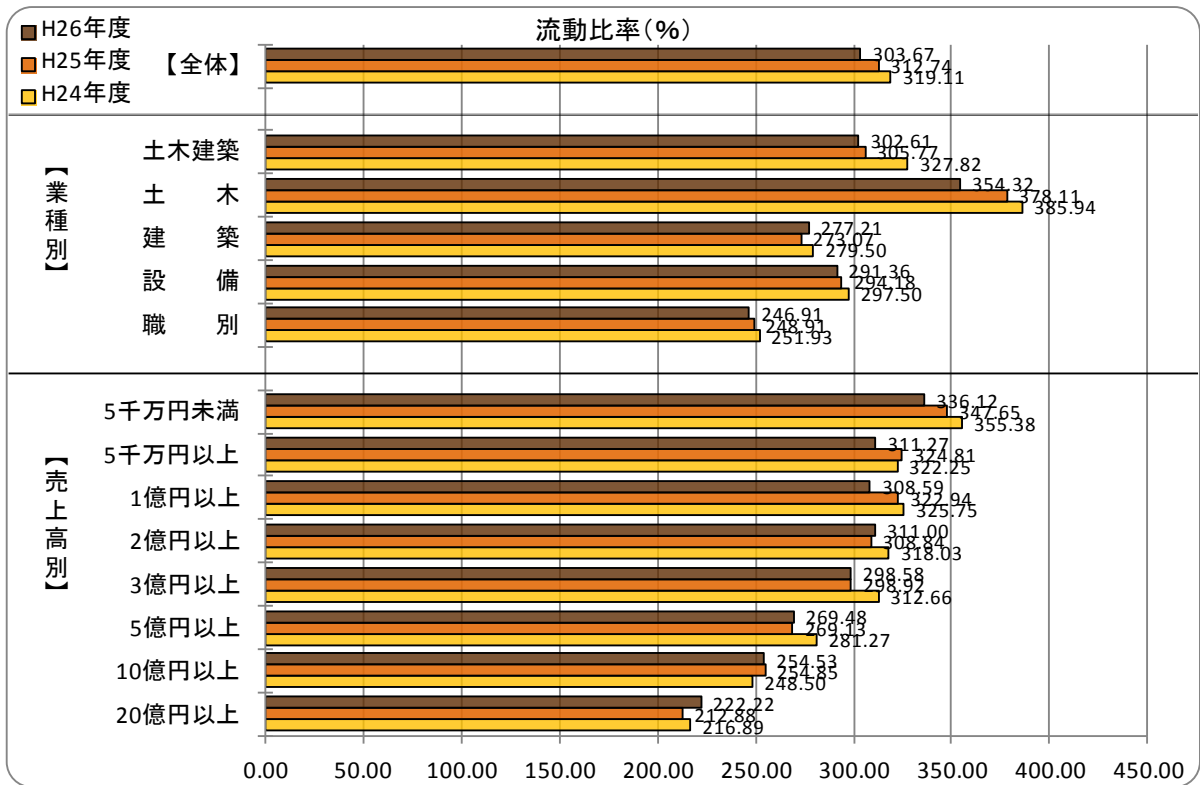
※Nは、図表-1 調査企業数(3P)を参照。

K) 総資本回転率



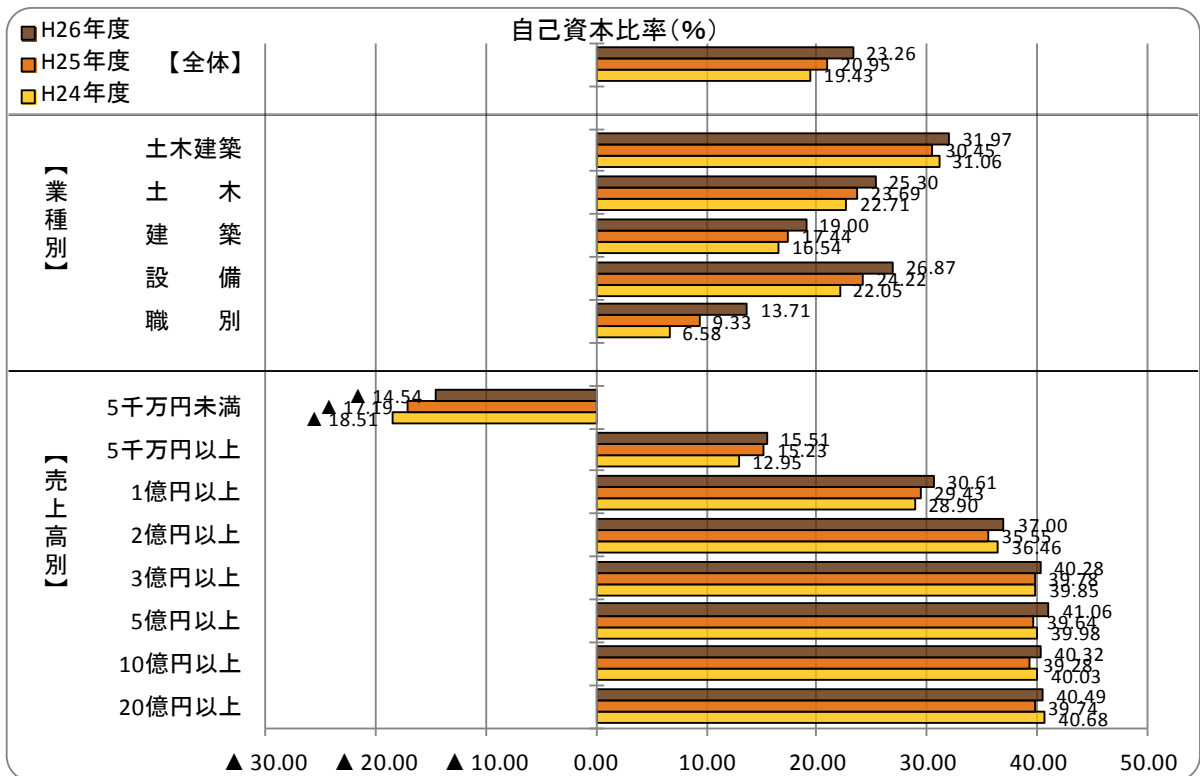
※Nは、図表-1 調査企業数(3P)を参照。

L) 流動比率



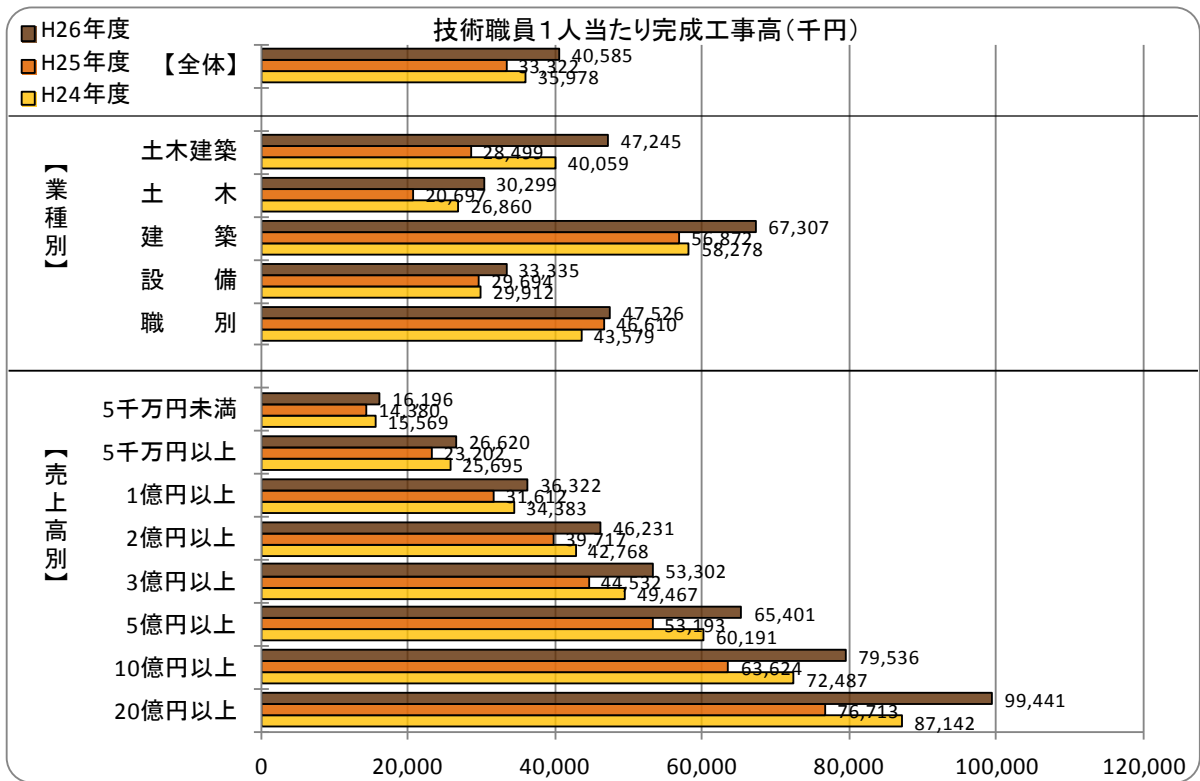
※Nは、図表-1 調査企業数(3P)を参照。

M) 自己資本比率



※Nは、図表-1 調査企業数(3P)を参照。

N) 技術職員 1 人当たり完成工事高



※Nは、図表-1 調査企業数(3P)を参照。